



平成20年 3 月 期 決 算 短 信

平成20年 5月16日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7508 (URL <http://www.g-7holdings.co.jp>)
 代 表 者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正 TEL (078) 797-7705
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,829	3.8	1,332	11.0	1,308	16.4	391	49.8
19年3月期	59,566	9.8	1,497	0.9	1,564	1.6	779	62.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	29	38	29	37	4.8	5.5	2.2
19年3月期	58	55	58	54	10.0	6.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	23,515		8,273		35.0	620 05	
19年3月期	24,193		8,120		33.4	607 22	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,239百万円 19年3月期 8,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	662	1,112	178	2,472
19年3月期	2,411	1,552	297	2,736

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	12.00	17.00	226	29.0	2.9
20年3月期	5.00	5.00	10.00	133	34.0	1.6
21年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00	-	26.6	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,000	2.4	600	21.8	620	32.4	20	3.3	1 51
通 期	65,000	5.1	1,700	27.6	1,750	33.7	500	27.9	37 63

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 13,336,400株 19年3月期 13,336,400株
 期末自己株式数 20年3月期 47,854株 19年3月期 22,754株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

%表示は対前期増減率

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,934	1.7	316	31.9	254	41.2	71	78.8
19年3月期	2,985	88.0	464	68.7	432	72.0	340	6.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	40	5	40
19年3月期	25	57	25	56

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	15,559	7,571	48.7	569	78
19年3月期	15,119	7,741	51.2	581	50

(参考)自己資本 20年3月期 7,571百万円 19年3月期 7,741百万円

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページを参照してください。

1 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年同期の状況に比べ緩やかな回復に移行しつつあるとはいえ、原油をはじめとする原料価格の高騰、それに伴う製品価格の上昇等、先行き不透明感が増してきており、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争はあいかわらず厳しい状態が続いております。

自動車用品販売業界におきましても、同業他社との価格競争による顧客の争奪が激化する状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、トータルカーライフの取り組みを強化し、整備・車検事業等、自動車用品以外の分野を付加事業と位置づけ、顧客満足向上のため全社一丸となって取り組んでまいりました。

また、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」におきましては、積極的な店舗展開を図ると同時にお客様のニーズに応えるべく青果、精肉販売を併設した店舗を増やす等の取り組みによりお客様の満足度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 61,829百万円(前期比 3.8%増)、営業利益は 1,332百万円(前期比 11.0%減)、経常利益は 1,308百万円(前期比 16.4%減)、当期純利益は 391百万円(前期比 49.8%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

オートバックス事業におきましては、平成19年7月に「NEW土山店」敷地内に洗車・コーティングの「クリスタルセブン」、平成19年10月にセルフ式ガソリンスタンド「G-1スタンド モータウン土山給油所」を開店し、サービス拡充を通じて事業基盤を強化した結果、オートバックス事業の売上高は、25,737百万円(前期比 3.5%増)となりましたが、販売管理費の増加により、営業利益は 1,115百万円(前期比 5.2%減)となりました。

新車・中古車事業におきましては、新車・中古車販売の「くるま@せぶん」、「オートバックス・カーズ」で、仕入れ体制の強化、販売促進策の積極展開に努めましたが、市場の競争激化により、新車・中古車事業の売上高は、3,729百万円(前期比 7.4%減)、営業損失は 51百万円(前期は 31百万円の営業利益)となりました。

食品・雑貨小売事業におきましては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」を関東地区に7店舗(花見川店、東松山店、ふじみ野店、蓮根店、西小山店、藤沢店、新座店)中部地区に2店舗(津島七宝店、黄金店)の計9店舗を新規出店いたしました。大阪府で1店舗、福岡県で1店舗を閉店し、また、奈良県では3店舗を営業譲渡し、エリアライセンス地域の九州の1店舗を営業委託しました。これにより当連結会計年度末の店舗数は直営 77店舗、営業委託4店舗、合計 81店舗となりました。この結果、食品・雑貨小売事業の売上高は 29,927百万円(前期比 3.7%増)となりましたが、営業利益は 277百万円(前期比 2.9%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は 856百万円(前期比 9.3%増)、営業利益は 370百万円(前期比 10.2%増)となりました。

その他の事業におきましては、二輪車用品・部品販売と二輪車の新車・中古車販売を行う「バイクセブン」を平成19年9月に太宰府大佐野店を新規出店し販売の拡大に努めました。この結果、その他の事業の売上高は 1,577百万円(前期比 50.7%増)となりましたが、新規出店に伴う出店経費等により営業損失は 125百万円(前期は 57百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原料高、原油高が産業界及び消費動向に及ぼす影響は大きいものと想定され、厳しい環境が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは、車(四輪・二輪)関連事業及び食品スーパー・フード関連事業を柱として、デベロップ・不動産関連事業、人材開発関連事業、ネット通販・インターネット関連事業、アジアを中心とする海外事業、ヘルシー・ペット・リサイクル関連事業をさらに推進し、グループのシナジー(相乗化)強化に努め、社会に貢献できるG-7グループを目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は65,000百万円(前期比5.1%増加)、営業利益は1,700百万円(前期比27.6%増加)、経常利益は1,750百万円(前期比33.7%増加)、当期純利益は500百万円(前期比27.9%増加)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度に264百万円減少し、当連結会計年度末の資金は2,472百万円(前年同期末は2,736百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は662百万円(前期は2,411百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が953百万円、減価償却費が1,012百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払による資金の減少が1,216百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,112百万円(前期は1,552百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入が165百万円ありましたが、オートバックス店舗用地及び業務スーパー店舗を新規出店したこと等に伴う有形固定資産の取得による支出が967百万円、敷金保証金の預入による支出が322百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は178百万円(前期は297百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,500百万円あり、短期借入金の純減が100百万円、長期借入金の返済による支出が741百万円、社債の償還による支出が60百万円、配当金の支払が224百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.7	35.2	33.4	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	66.0	42.0	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	5.8	3.7	14.2
インバースト・カレッジ・レシオ(倍)	13.9	17.4	27.4	6.7

(注)自己資本比率：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インバースト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施することを基本方針としており、将来の事業展開の為に再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金は、普通配当として1株につき5円の合計1株当たり10円(年間10円)といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間期5円、期末5円(年間10円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規事業の展開及び店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当する所存であります。

(4)事業等のリスク

フランチャイズ契約による出店制限について

当社グループは、オートバックス事業、食品・雑貨小売事業において、フランチャイズ契約による出店を行っております。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

・オートバックス事業

当社は、(株)オートバックスセブンとオートバックスフランチャイズチェーン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請しFC本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

・食品・雑貨小売事業

連結対象子会社(株)サンセブンは、(株)神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

業界動向及び競合等について

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの食品・雑貨小売事業については、各地域の市場動向を勘案した出店により業績向上を図る方針であります。今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループの主要事業であるオートバックス事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗出店における設備投資資金及び運転資金について、長短借入金、社債等の発行による資金調達により賄っておりますので、金利が変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

大規模小売店舗立地法による規制について

店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

オートバックスフランチャイズ契約について

当社は、オートバックスフランチャイズ契約を事業の前提となる事項と認識しております。オートバックスフランチャイズ契約は店舗別契約となっており、契約期間及び契約の解除については、次のとおりであります。

・契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意志表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新されます。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来ます。

・契約の解除

当該フランチャイズ契約については、他からの仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分を受け、破産、民事再生、会社整理、特別清算、会社更生手続の開始処分または宣告を受け、または自らその申立を行ったとき等の場合、催告なく当該契約解除事由となる等の契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業の前提となる事項に重大な影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2)目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3)中長期的な経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の向上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。

新車・中古車事業では、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足しつづけるサービスの充実に努めてまいります。

食品・雑貨小売事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国経済の景気後退懸念、原油高、円高により、堅調であった企業収益の伸びは鈍化することが懸念されます。加えて、さまざまな原料高に伴う相次ぐ値上げが、消費マインドを一段と冷やす厳しい状況が続くと予想されます。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会のニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する企業体質の強化に努めてまいります。また、販売競争力の向上を図るため、お客様に喜ばれる接客サービスと情報・商品の提供の強化、ならびに社員教育および販売体制の構築に取り組んでまいります。

当社は「より豊かなトータルカーライフのサポート」をテーマに、車に必要な商品・サービスを提供する車(四輪・二輪)関連事業ならびに業務用食材を小売販売する「業務スーパー」事業を中心に食品関連事業等小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行ってまいります。

お客様へのサービス向上を念頭において、従業員教育および人材育成を重要な経営課題と位置付け経営に取り組んでまいります。

同時に、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理への取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,736		2,472			
2 受取手形及び売掛金		1,099		1,067			
3 たな卸資産		4,280		4,287			
4 繰延税金資産		175		164			
5 その他		792		1,059			
流動資産合計		9,084	37.6	9,050	38.5	34	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	*1,2	6,582		5,990			
(2)土地	*2	3,973		3,996			
(3)建設仮勘定		1		27			
(4)その他	*1	491	11,049	554	10,569	45.0	480
2 無形固定資産							
(1)のれん		174		122			
(2)その他		282	456	265	387	1.6	68
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12		28			
(2)敷金・保証金		2,679		2,852			
(3)繰延税金資産		772		520			
(4)その他		161		132			
(5)貸倒引当金		22	3,602	25	3,508	14.9	94
固定資産合計			15,108		14,465	61.5	643
資産合計			24,193		23,515	100.0	677

区 分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,689		2,590		
2 短期借入金	*2	8,180		7,388		
3 1年内償還予定の社債		60		-		
4 未払法人税等		887		135		
5 賞与引当金		182		242		
6 役員賞与引当金		1		2		
7 その他		2,070		1,613		
流動負債合計		14,070	58.1	11,972	50.9	2,098
固定負債						
1 長期借入金	*2	376		1,827		
2 退職給付引当金		226		223		
3 役員退職給与引当金		144		144		
4 その他		1,255		1,074		
固定負債合計		2,002	8.3	3,269	13.9	1,267
負債合計		16,072	66.4	15,242	64.8	830

区 分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,785		1,785		
2 資本剰余金		2,717		2,717		
3 利益剰余金		4,109		4,285		
4 自己株式		7		19		
株主資本合計		8,605	35.6	8,768	37.3	163
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2		0		
2 土地再評価差額金	*3	524		536		
3 為替換算調整勘定		1		7		
評価・換算差額等合計		521	2.2	529	2.2	8
少数株主持分		36	0.2	34	0.1	2
純資産合計		8,120	33.6	8,273	35.2	152
負債・純資産合計		24,193	100.0	23,515	100.0	677

(2) 連結損益計算書

区 分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		59,566	100.0	61,829	100.0	2,262
売上原価		43,660	73.3	45,333	73.3	1,673
売上総利益		15,906	26.7	16,495	26.7	589
販売費及び一般管理費	*1	14,408	24.2	15,162	24.5	754
営業利益		1,497	2.5	1,332	2.2	164
営業外収益						
1. 受取利息		3		3		
2. 受取配当金		0		0		
3. 受取手数料		98		74		
4. 仕入先協賛金		55		30		
5. その他		106	0.4	82	0.3	74
264				190		
営業外費用						
1. 支払利息		84		102		
2. 固定資産処分損		55		6		
3. その他		57	0.3	105	0.4	16
197				214		
経常利益		1,564	2.6	1,308	2.1	256
特別利益						
1. 固定資産売却益	*3	69	0.1	-	-	69
69						
特別損失						
1. 固定資産売却損	*4	47		28		
2. 店舗閉鎖損		58		138		
3. 減損損失	*2	23	0.2	187	0.6	225
129				354		
税金等調整前当期純利益		1,505	2.5	953	1.5	551
法人税、住民税及び事業税		806		307		
法人税等還付税額等		21		-		
法人税等調整額		73	1.2	257	0.9	145
711				565		
少数株主利益		15	0.0	2	0.0	17
当期純利益		779	1.3	391	0.6	388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,785	2,717	3,514	8	8,010
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			83		83
剰余金の配当			66		66
利益処分による役員賞与(注)			30		30
当期純利益			779		779
売却に伴う土地再評価差額金取崩額			5		5
自己株式の取得			-	0	0
自己株式の処分		0	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			-		-
連結会計年度中の変動額合計		0	594	1	595
平成19年3月31日残高	1,785	2,717	4,109	7	8,605

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5	466	1	458	62	7,613
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		83
剰余金の配当				-		66
利益処分による役員賞与(注)				-		30
当期純利益				-		779
売却に伴う土地再評価差額金取崩額		5		5		-
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	64	0	67	26	93
連結会計年度中の変動額合計	2	58	0	62	26	507
平成19年3月31日残高	2	524	1	521	36	8,120

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,785	2,717	4,109	7	8,605
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			226		226
当期純利益			391		391
土地再評価差額金取崩額			11		11
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	176	12	163
平成20年3月31日残高	1,785	2,717	4,285	19	8,768

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2	524	1	521	36	8,120
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		226
当期純利益				-		391
土地再評価差額金取崩額		11		11		-
自己株式の取得				-		13
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	-	6	3	2	1
連結会計年度中の変動額合計	2	11	6	8	2	152
平成20年3月31日残高	0	536	7	529	34	8,273

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	金 額	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		1,505		953	
減価償却費		901		1,012	
のれん償却額		42		51	
減損損失		23		187	
貸倒引当金の増減額		21		2	
退職給付引当金の増減額		23		2	
賞与引当金の増減額		65		60	
受取利息及び受取配当金		3		3	
支払利息		84		102	
有形固定資産除却損		40		149	
固定資産売却損		47		28	
固定資産売却益		69		-	
役員賞与の支払額		30		1	
営業保証金の支払額		62		5	
売上債権の増減額		134		26	
たな卸資産の増減額		71		6	
その他の資産の増減額		88		77	
仕入債務の増減額		140		98	
未払消費税等の増減額		230		152	
その他の負債の増減額		226		273	
その他		76		20	
小計		2,972		1,975	
利息及び配当金の受取額		3		3	
利息の支払額		87		99	
法人税等の支払額		476		1,216	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,411		662	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		2,101		967	
有形固定資産の売却による収入		539		165	
投資有価証券の取得による支出		0		20	
子会社株式の取得による支出		80		-	
新規連結子会社株式の取得による支出		86		-	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		26		-	
貸付金の回収による収入		60		3	
敷金保証金の預入による支出		305		322	
敷金保証金の返還による収入		31		60	
預り敷金保証金の受入による収入		456		23	
その他の支出		95		55	
その他の収入		0		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,552		1,112	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		1,125		100	
長期借入れによる収入		-		1,500	
長期借入金の返済による支出		924		741	
社債の償還による支出		160		60	
自己株式の売却による収入		1		0	
自己株式の取得による支出		0		13	
配当金の支払額		148		224	
その他の支出		190		182	
財務活動によるキャッシュ・フロー		297		178	
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		6	
現金及び現金同等物の増減額		561		264	
現金及び現金同等物の期首残高		2,174		2,736	
現金及び現金同等物の期末残高		2,736		2,472	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名 (株)オートセブン、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)バイクセブン、(株)サンオートイ
ンタ - ナショナル、(株)人財アドバンス、七福集团有限公司、(株)ジョイセブンコーポレーショ
ン、(株)タカツキ

(注) 福神産業(株)は、平成19年4月1日をもって(株)オートセブンに吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち七福集团有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、
決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、
連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・ 商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は先入先出法による原価法、また、販売用自動
車は個別法による原価法。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地
上の建物を除く)については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準
とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~41年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降
に取得した有形固定資産(事業用定期借地契約による借地上的建物を除く)について、改正後の法
人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整
前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年
から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

無形固定資産

- ・ソフトウェア(自社利用)
社内における利用可能期間(5年)による定額法
- ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)
契約残年数を基準とした定額法
- ・その他無形固定資産
定額法

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

火災損失等引当金

平成20年1月に発生した業務スーパー馬場山店の火災に伴う撤去費用等の見込額を計上しております。

(二)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,255 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	456 百万円
土地	2,566 百万円
計	3,023 百万円
(2) 担保資産に係る債務	
短期借入金	1,450 百万円
長期借入金	1,353 百万円
(1年内返済予定額を含む)	
計	2,803 百万円
3. 事業用土地の再評価	同左

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については土地再評価差額金として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	<p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 901百万円</p>	<p>再評価の実施日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 894百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,164 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,265 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,123 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">831 百万円</td></tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計 2 店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として 23 百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 13 百万円、リース資産 9 百万円、その他 1 百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、時価は専門取引業者による査定価格によっております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 3 固定資産売却益 固定資産売却益の主な内訳は土地 69 百万円であります。</p> <p>* 4 固定資産売却損 固定資産売却損の主な内訳は土地 17 百万円、建物及び構築物 29 百万円、その他 0 百万円であります。</p>	広告宣伝費	1,164 百万円	給与手当	3,265 百万円	賞与引当金繰入額	182 百万円	退職給付費用	38 百万円	賃借料	3,123 百万円	減価償却費	831 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計 2 店舗)	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,503 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,317 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">922 百万円</td></tr> </table> <p>* 2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計 8 店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として 187 百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 122 百万円、リース資産 33 百万円、土地 19 百万円、その他 28 百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、時価は専門取引業者による査定価格によっております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 3 固定資産売却益 -</p> <p>* 4 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は土地 28 百万円であります。</p>	給与手当	3,503 百万円	賞与引当金繰入額	242 百万円	役員賞与引当金繰入額	2 百万円	退職給付費用	20 百万円	賃借料	3,317 百万円	減価償却費	922 百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計 8 店舗)
広告宣伝費	1,164 百万円																																				
給与手当	3,265 百万円																																				
賞与引当金繰入額	182 百万円																																				
退職給付費用	38 百万円																																				
賃借料	3,123 百万円																																				
減価償却費	831 百万円																																				
用途	種類	場所																																			
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計 2 店舗)																																			
給与手当	3,503 百万円																																				
賞与引当金繰入額	242 百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	2 百万円																																				
退職給付費用	20 百万円																																				
賃借料	3,317 百万円																																				
減価償却費	922 百万円																																				
用途	種類	場所																																			
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計 8 店舗)																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	-	-	13,336,400
合計	13,336,400	-	-	13,336,400
自己株式				
普通株式(注)1,2	22,754	27,100	2,000	47,854
合計	22,754	27,100	2,000	47,854

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 27,100 株は、平成 20 年 2 月 19 日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少 2,000 株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	159	12.0	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 13 日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 16 日 取締役会	普通株式	66	利益剰余金	5.0	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 12 日

(リース取引関係)

前連結会計年度

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

当連結会計年度

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	976	461	52	462
工具器具備品	2,781	1,470	8	1,302
その他	26	16	-	10
合 計	3,784	1,948	60	1,774

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	912	503	52	357
工具器具備品	2,711	1,756	33	921
その他	26	21	-	5
合 計	3,650	2,280	85	1,284

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	622百万円
1年超	1,223百万円
合 計	1,845百万円
リース資産減損勘定期末残高	23百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	524百万円
1年超	812百万円
合 計	1,337百万円
リース資産減損勘定期末残高	30百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	685百万円
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円
減価償却費相当額	632百万円
支払利息相当額	56百万円
減損損失	9百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	684百万円
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円
減価償却費相当額	619百万円
支払利息相当額	47百万円
減損損失	33百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	22百万円
1年超	45百万円
合 計	67百万円

未経過リース料	
1年内	22百万円
1年超	22百万円
合 計	45百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバ ックス事業	新車・中 古車事業	食品 雑貨 小売事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,857	4,029	28,849	783	1,046	59,566	-	59,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	-	-	1,935	31	2,014	2,014	-
計	24,905	4,029	28,849	2,719	1,078	61,581	2,014	59,566
営業費用	23,728	3,998	28,563	2,382	1,135	59,808	1,739	58,069
営業利益(又は営業損失)	1,176	31	285	336	57	1,772	275	1,497
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,928	513	4,204	9,424	804	23,875	318	24,193
減価償却費	173	5	268	425	19	893	8	901
減損損失	-	-	14	-	-	14	-	14
資本的支出	219	4	430	1,424	104	2,183	70	2,254

注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) オ-トボックス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、カーオーディオ、カ-ナビゲ-ション、オイル、バッテリ-等
- (2) 新車・中古車事業・・・自動車
- (3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等
- (4) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸
- (5) その他の事業・・・二輪・二輪用品、飲食事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	507	当社の総務・経理部門の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,353	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トバツ クス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,737	3,729	29,927	856	1,577	61,829	-	61,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	0	-	1,970	26	2,052	2,052	-
計	25,793	3,729	29,927	2,827	1,603	63,881	2,052	61,829
営業費用	24,677	3,781	29,650	2,456	1,729	62,295	1,798	60,496
営業利益(又は営業損失)	1,115	51	277	370	125	1,585	253	1,332
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,555	504	4,071	8,957	962	23,052	463	23,515
減価償却費	232	4	273	440	48	999	12	1,012
減損損失	9	-	43	100	-	153	-	153
資本的支出	277	17	250	291	104	941	27	968

注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) オ-トボックス事業・・・タイヤ、ホイ-ル、カーオーディオ、カ-ナビゲ-ション、オイル、バッテリー-等
- (2) 新車・中古車事業・・・自動車
- (3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等
- (4) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸
- (5) その他の事業・・・二輪・二輪用品、飲食事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	534	当社の総務・経理部門等の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,485	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び投資不動産に係る償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	74	107
未払事業税	77	29
店舗閉鎖損失	-	31
火災損失	-	12
その他	34	29
小 計	186	210
評価性引当額	10	14
合 計	175	195
繰延税金負債		
圧縮特別勘定積立金	-	24
その他	-	6
繰延税金資産(流動)の純額	175	164
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	157	81
役員退職給与引当金	58	58
事業用借地償却	55	66
退職給付引当金超過額	91	91
減損損失等	354	144
減価償却償却超過額	150	190
会員権平価損	22	15
その他	31	7
小 計	921	656
評価性引当金	100	88
合 計	821	567
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	47
その他	1	0
繰延税金資産(固定)の純額	772	520
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	251	-
評価性引当金	251	-
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	64	56
再評価に係る繰延税金負債合計	64	56

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	607.22円	1株当たり純資産額	620.05円
1株当たり当期純利益	58.55円	1株当たり当期純利益	29.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	779	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	779	391
期中平均株式数(千株)	13,312	13,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	1
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(3)	(1)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)		
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			171		170			
2 前払費用			142		140			
3 繰延税金資産			5		4			
4 未収入金			118		605			
5 その他			278		835			
流動資産合計			716	4.7	1,756	11.3	1,039	
固定資産								
1 有形固定資産	*1,2							
(1)建物		3,867		3,452				
(2)構築物		115		115				
(3)工具器具備品		43		33				
(4)土地		2,783		2,808				
(5)建設仮勘定		1		4				
(6)その他		0	6,811	45.1	1	6,416	41.2	394
2 無形固定資産								
(1)借地権		54		55				
(2)ソフトウェア		10		23				
(3)その他		11	76	0.5	11	91	0.6	15
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		12		27				
(2)関係会社株式		4,113		4,132				
(3)関係会社長期貸付金		1,241		1,299				
(4)繰延税金資産		832		586				
(5)敷金・保証金		1,296		1,256				
(6)その他		73		65				
(7)貸倒引当金		55	7,515	49.7	73	7,294	46.9	220
固定資産合計			14,403	95.3	13,802	88.7	600	
資産合計			15,119	100.0	15,559	100.0	439	

区 分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	*2	5,100		4,950		
2 1年内返済予定の長期借入金	*2	669		-		
3 1年内償還予定の社債		60		-		
4 未払金		30		22		
5 未払費用		25		20		
6 未払法人税等		5		5		
7 未払消費税等		-		44		
8 賞与引当金		6		4		
9 設備未払金		25		9		
10 その他		189		192		
流動負債合計		6,111	40.4	5,250	33.7	861
固定負債						
1 長期借入金	*2	-		1,500		
2 退職給付引当金		11		9		
3 役員退職給与引当金		144		144		
4 預り敷金・保証金		1,040		1,027		
5 再評価に係る繰延税金負債		64		56		
6 その他		5		-		
固定負債合計		1,266	8.4	2,737	17.6	1,471
負債合計		7,377	48.8	7,987	51.3	609

区 分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,785	11.8	1,785	11.5	-
2 資本剰余金						
資本準備金		2,723		2,723		
資本剰余金合計		2,723	18.0	2,723	17.5	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		74		74		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		68		68		
別途積立金		2,930		2,930		
繰越利益剰余金		688		545		
利益剰余金合計		3,762	24.9	3,619	23.2	143
4 自己株式		7	0.0	19	0.1	12
株主資本合計		8,264	54.7	8,108	52.1	155
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2		0		
2 土地再評価差額金		524		536		
評価・換算差額等合計		522	3.5	536	3.4	14
純資産合計		7,741	51.2	7,571	48.7	170
負債・純資産合計		15,119	100.0	15,559	100.0	439

(2)損益計算書

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
営業収益			2,985	100.0		2,934	100.0	51
営業費用								
売上原価		2,013			2,083			
販売費及び一般管理費	*2	507	2,521	84.4	534	2,618	89.2	96
営業利益			464	15.6		316	10.8	147
営業外収益								
受取利息及び配当金		27			27			
為替差益		6			-			
その他		10	44	1.5	7	35	1.2	9
営業外費用								
支払利息		46			62			
社債利息		1			0			
その他		28	76	2.6	34	97	3.3	20
経常利益			432	14.5		254	8.7	177
特別利益			50	1.6		-	-	50
特別損失								
固定資産売却損		47			28			
関係会社株式評価損		9			51			
子会社清算損失		52			-			
店舗閉鎖損失		-			31			
減員損失		-			100			
貸倒引当金繰入額		2	110	3.7	18	229	7.8	118
税引前当期純利益			371	12.4		24	0.8	346
法人税、住民税及び事業税		0			288			
法人税等還付税額等		21			-			
法人税等調整額		51	30	1.0	241	47	1.6	78
当期純利益			340	11.4		71	2.4	268

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	土地 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	3,330	68	133	3,606	8	8,107
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					400		400	-		-
剰余金の配当(注)							83	83		83
剰余金の配当							66	66		66
利益処分による役員賞与(注)							30	30		30
当期純利益							340	340		340
売却に伴う土地再評価差額金取崩額							5	5		5
自己株式の取得								-	0	0
自己株式の処分							0	0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	400	-	555	155	1	156
平成19年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	688	3,762	7	8,264

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	466	460	7,647
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)			-	-
剰余金の配当(注)			-	83
剰余金の配当				66
利益処分による役員賞与(注)			-	30
当期純利益			-	340
売却に伴う土地再評価差額金取崩額		5	5	-
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	2	64	66	66
事業年度中の変動額合計	2	58	61	94
平成19年3月31日残高	2	524	522	7,741

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	688	3,762	7	8,264
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							226	226		226
当期純利益							71	71		71
土地再評価差額金取崩額							11	11		11
自己株式の取得								-	13	13
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	143	143	12	155
平成20年3月31日残高	1,785	2,723	2,723	74	2,930	68	545	3,619	19	8,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2	524	522	7,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	225
当期純利益			-	71
土地再評価差額金取崩額		11	11	-
自己株式の取得			-	13
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	-	2	2
事業年度中の変動額合計	2	11	14	170
平成20年3月31日残高	0	536	536	7,571

(4)重要な会計方針

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年~38年
構築物	2年~30年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(2)無形固定資産

・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

・その他無形固定資産

定額法

・長期前払費用

均等償却

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務額を計上しております。

(4)役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3)ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,316 百万円	3,686 百万円
2.担保資産		
担保に供している資産		
建物	453 百万円	419 百万円
土地	2,350 百万円	2,173 百万円
計	2,803 百万円	2,592 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,800 百万円	1,000 百万円
長期借入金	669 百万円	1,450 百万円
(1年内返済予定額を含む)		
計	2,469 百万円	2,450 百万円
3.事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については土地再評価差額金として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
4. 保証債務	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 901 百万円 仕入先に対する保証債務 (株)オートセブン 138 百万円 (株)バイクセブン 2 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 894 百万円 仕入先に対する保証債務 (株)オートセブン 106 百万円 (株)バイクセブン 5 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1.減価償却実施額		
有形固定資産	370百万円	385百万円
無形固定資産	11百万円	10百万円
2.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
役員報酬	83百万円	93百万円
給与手当	109百万円	110百万円
賞与引当金繰入額	6百万円	4百万円
退職給付費用	2百万円	3百万円
福利厚生費	27百万円	31百万円
減価償却費	22百万円	21百万円
消耗品費	45百万円	27百万円
支払手数料	55百万円	57百万円
接待交際費	31百万円	41百万円
3.関係会社との取引高		
不動産賃貸収入	1,873百万円	1,933百万円
配当金収入	402百万円	342百万円
その他収入	305百万円	316百万円
受取利息	24百万円	26百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	22,754	27,100	2,000	47,854
合計	22,754	27,100	2,000	47,854

(注)1. 普通株式の自己株式の増加27,100株は、平成20年2月19日付の取締役会の決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(税 効 果 会 計 関 係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	2	1
未払事業税	2	2
その他	0	0
合 計	5	4
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	109	120
役員退職給与引当金	58	58
事業用借地償却	20	22
退職給付引当金超過額	4	3
会員権評価損	21	15
減価償却費超過額	133	165
関係会社株式評価損	34	33
減価損失等	344	115
貸倒引当金	17	29
子会社株式	206	206
その他	3	4
小 計	954	775
評価性引当金	72	142
合 計	881	633
繰延税金負債		
固定資産圧縮償立金	47	47
その他	1	0
繰延税金資産(固定)の純額	832	586
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額	251	-
評価性引当額	251	-
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	64	56
再評価に係る繰延税金負債合計	64	56

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	68.9
住民税均等割等	0.0	2.0
評価性引当金	14.0	385.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.1	566.4
土地再評価差額	-	32.6
連結納税	-	88.9
法人税等還付税額等	5.7	-
その他	0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	192.6

(重要な後発事象)
該当事項はありません。